

## 最近の建設業の業況の推移

### 1. はじめに

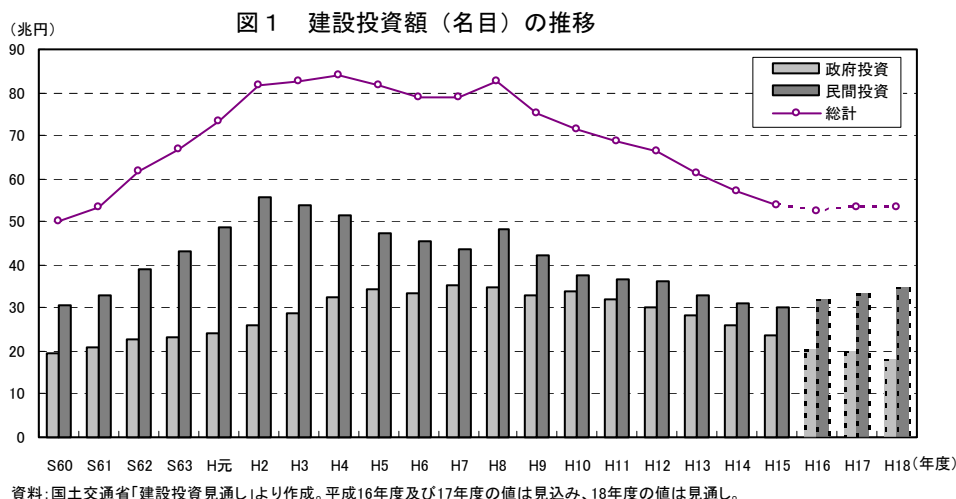
去る6月2日、国土交通省より平成18年度建設投資見通しが公表された。これによると、平成17年度の建設投資は対前年度比で平成8年度以来9年ぶりの増加となっている。特に民間投資については、平成16年度以降3年連続で増加する見通しとなっており、いわゆるバブル崩壊後の低迷の状況に変化の兆しが見られる。

そこで、今月号のトピックスにおいては、このように建設投資額の推移に変化が見られる中での最近の建設業の業況について触れてみたい。

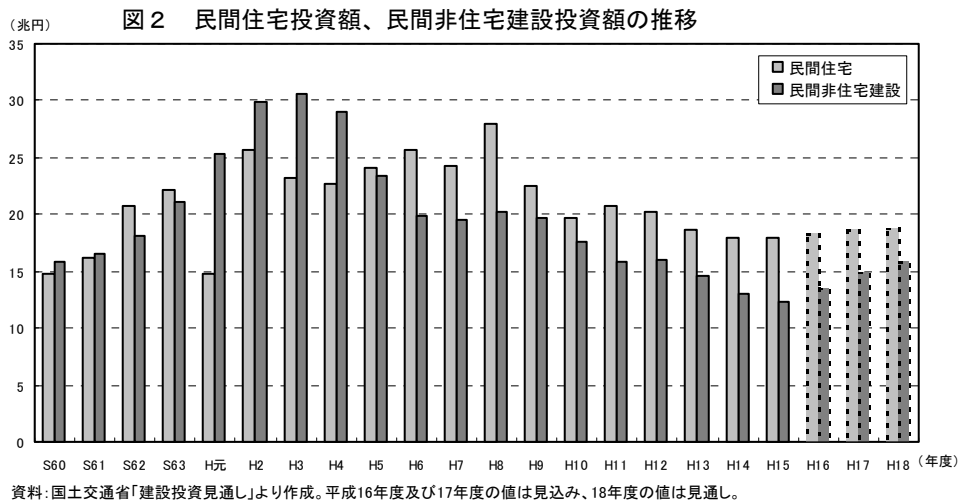
### 2. 建設投資額の推移

建設市場における需要側の動向について、平成18年度建設投資見通しより建設投資額の推移を見てみると、投資額の総計は、平成4年度まで大幅に上昇し、その後平成8年度までほぼ横ばいの状態を続けた後、平成9年度から平成16年度まではほぼ一貫して減少を続けてきた。

その内訳を見てみると、まず、政府投資は、平成5年度まで上昇基調で推移し、ほぼ横ばいの期間を経た後、平成10年度以降は減少を続けている。一方、民間投資は、平成2年度にピークを迎え、以降、景気が回復基調にあった平成8年度を除き、平成15年度まで減少を続けた。しかし、同年度を境に、民間投資は再び増加基調をたどっている。その結果、平成17年度においては、建設投資は対前年度比で増加の見込みとなっている。（図1）



更に、民間投資の内訳を見ると、近年は住宅建設投資がほぼ横ばいである一方、非住宅建設投資は平成16年度以降増加している。（図2）



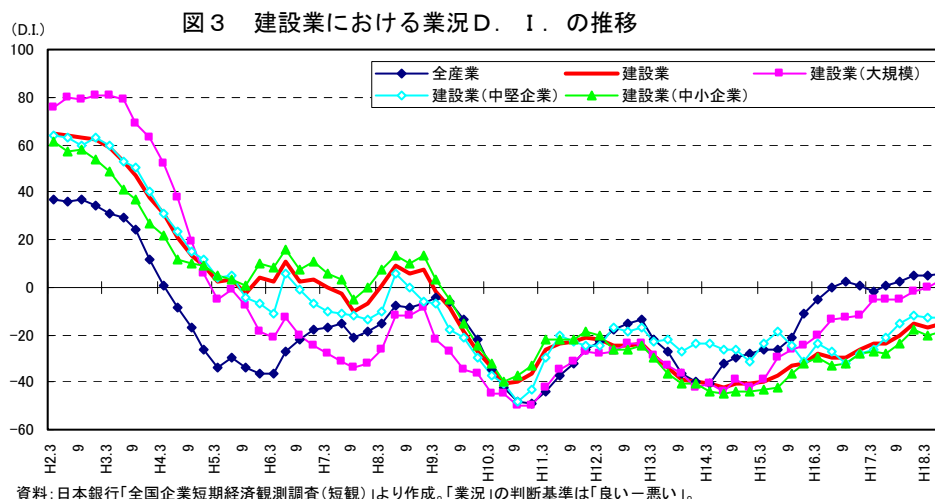
以上から、建設工事に対する需要は民間投資、特に民間需要の回復による民間非住宅建設投資の増加によりほぼ横ばい傾向にあり、いわゆるバブル崩壊後の低迷期とは異なる新たな局面への動きが見られつつある。

### 3. 建設業の業況

日銀短観より建設業全体の業況の推移を見てみると、平成9年3月以降、一貫して業況が悪いと判断する企業が良いと判断する企業よりも多い状況が続いている。全産業の動きと比較した場合、平成9年3月まで及び平成10年3月から平成12年3月までの期間、建設業全体の業況が全産業の業況よりも相対的に良好であったが、以後は相対的に悪く、平成16年以降は、全産業の業況が総じて良くなる一方、引き続き業況が悪いと判断する企業の方が多くなっていることがわかる。

次に、建設業を資本金別に見てみると、平成16年度以降において、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）及び中小企業（資本金2,000万円以上1億円未満）は、大企業（資本金10億円以上）と比べて業況の回復が遅れていることがわかる。（図3）

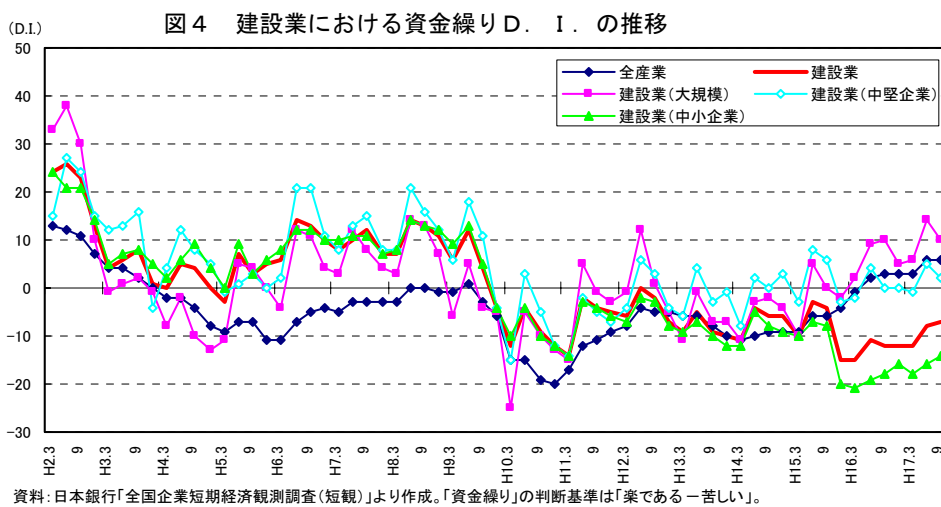
このように、近年、大企業は平成16年度以降の民間建設投資の増加基調とほぼ軌を一にしながら業況が改善しているのに対し、中堅企業・中小企業は、改善傾向にこそあるものの、大企業との差が拡大している状況が伺われる。



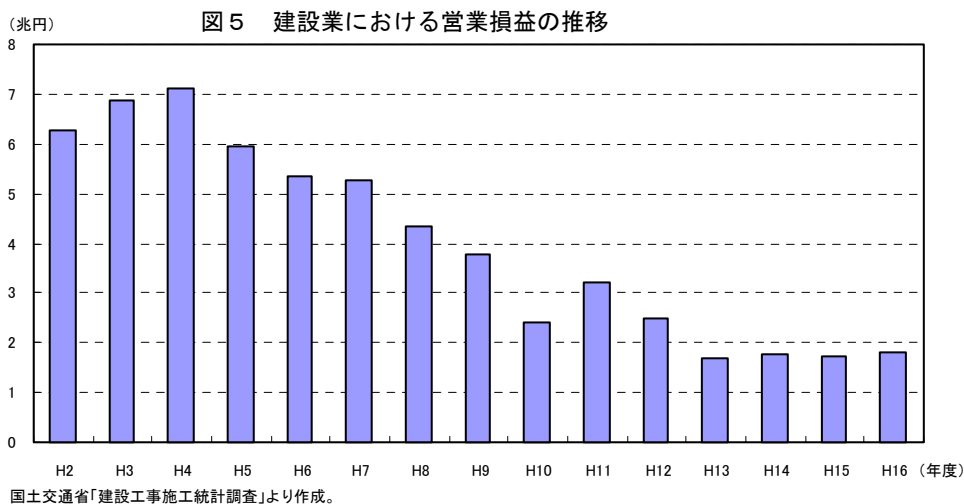
次に、建設業の資金繰りの状況を見てみると、建設業全体では、平成12年9月期までは全産業の状況より総じて良好であったが、それ以降は全産業とほぼ同水準で推移し、平成15年9月期以降はその水準を大きく下回り、調査産業全体が改善傾向にあるのとは対照的に「苦しい」水準で推移している。

規模別に見てみると、大企業は概ね産業全体を上回る水準で推移し、平成16年以降は「楽な」水準に達している。しかし、中小企業を見てみると、平成15年頃より徐々に大企業との格差が拡大してきている。（図4）

このように、資金繰りに関しては、平成16年以降、大企業が全産業と同様に改善し、「楽な」水準に達しているのに対し、中小企業は「苦しい」水準が続き、その差が大きく広がっている状況が伺われる。



なお、建設業における営業損益の推移を見てみると、平成4年度をピークに減少し始め、平成11年度に上昇に転じたが再び減少し、平成13年度以降ほぼ横ばいの状況が続いている。平成16年度は約1.8兆円を計上しているが、これは平成4年度に記録した約7.1兆円の約4分の1にとどまっている。（図5）



以上から、建設業全体としては、建設工事の受注額の減少に歯止めがかかり、営業損益は横ばいに転換してはいるものの、それらの額はピーク時に比べ大幅に低位にあり、依然厳しい状況が続いている状況が推測される。

特に中小企業においては業況は厳しく、資金面においても苦しい状況が続いている。しかし、大企業や中堅企業においては、資金面で明るい兆しが見られ、特に大企業はいち早く業況が改善していることが伺われる。

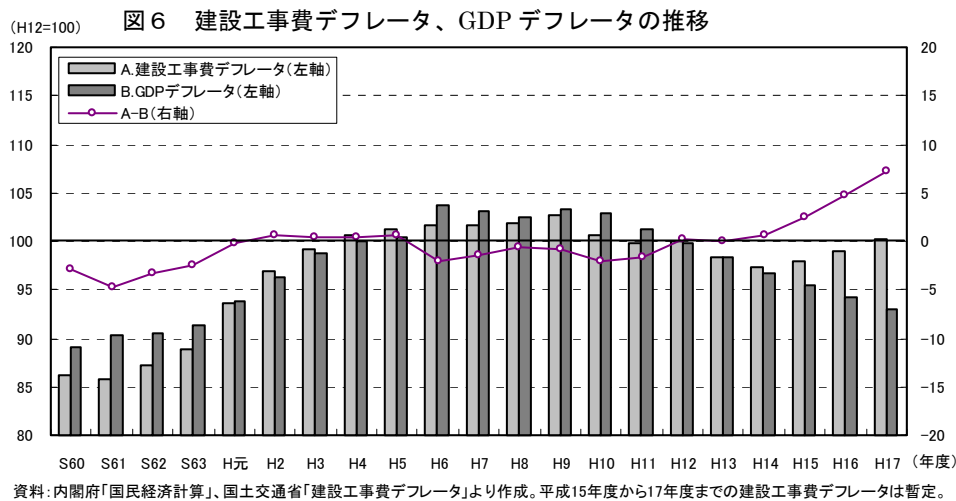
こうしたことから、建設業の業況は資金規模別に異なる実情を抱えることに注意する必要があることがわかる。

#### 4. 建設工事費の推移

建設市場における供給側の動向について、建設工事費デフレーターより建設工事費<sup>i</sup>の水準の推移を見てみると、昭和61年度から平成9年度までは概ね上昇基調にあったが、その後、平成14年度まで下降している。しかし、同年度を境に再び上昇に転じている。

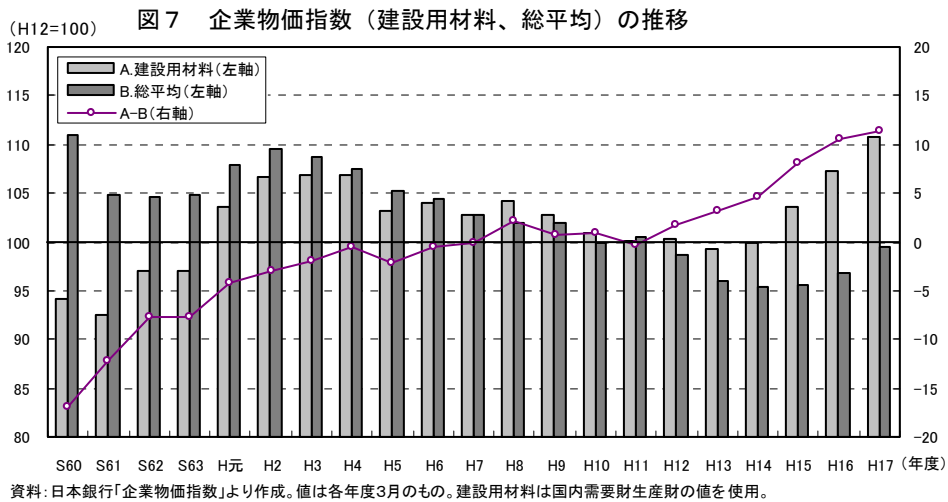
一方、GDPデフレーターを見ると、平成14年度までは建設工事費デフレーターとほぼ同様の傾向をたどっていたが、平成15年度以降は、建設工事費デフレーターとは異なり下がり続けている。

そこで、両デフレーターの差をとってみると、平成元年度から平成14年度まではあまり差が見られないが、平成15年度に建設工事費デフレーターがGDPデフレーターを上回り始め、それ以降、その差は拡大している。（図6）



次に、企業物価指数より建設用材料<sup>ii</sup>の価格の推移を見ると、平成4年度以降平成13年度までは総じて下落基調にあったが、平成15年度以降は再び上昇に転じている。（図7）

この傾向は、建設工事費デフレーターの動向と類似していることがわかる。



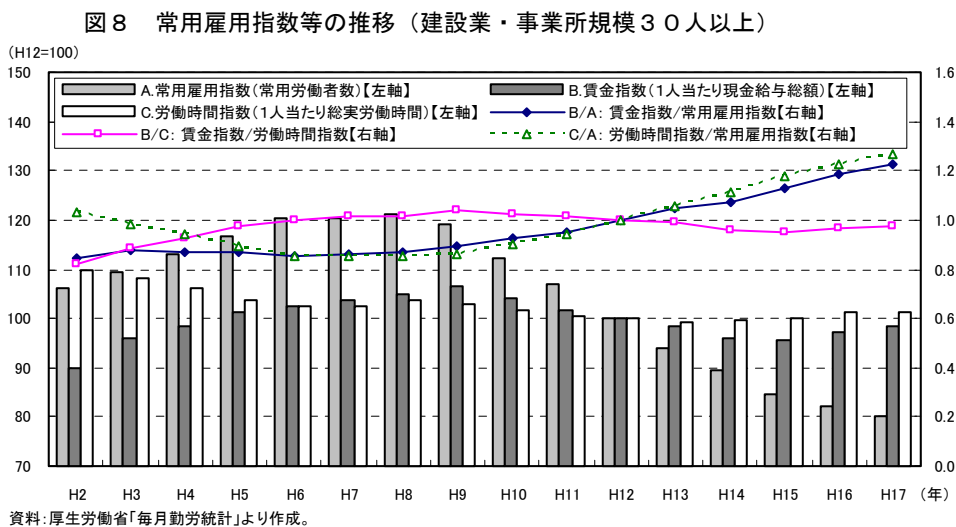
以上から、近年の建設工事費の上昇の要因の一つとして、建設用材料の価格の上昇が考えられる。

## 5. 建設業の労働状況

厚生労働省「毎月勤労統計」より、建設業<sup>iii</sup>における労働環境について常用雇用指数、賃金指数、労働時間指数の推移から見てみると、常用雇用指数は平成8年以降比較的急速に下落しているが、労働時間指数はほぼ横ばいで推移し、賃金指数に至っては、平成9年以降下落基調にあったものが、平成15年以降は上昇に転じている。

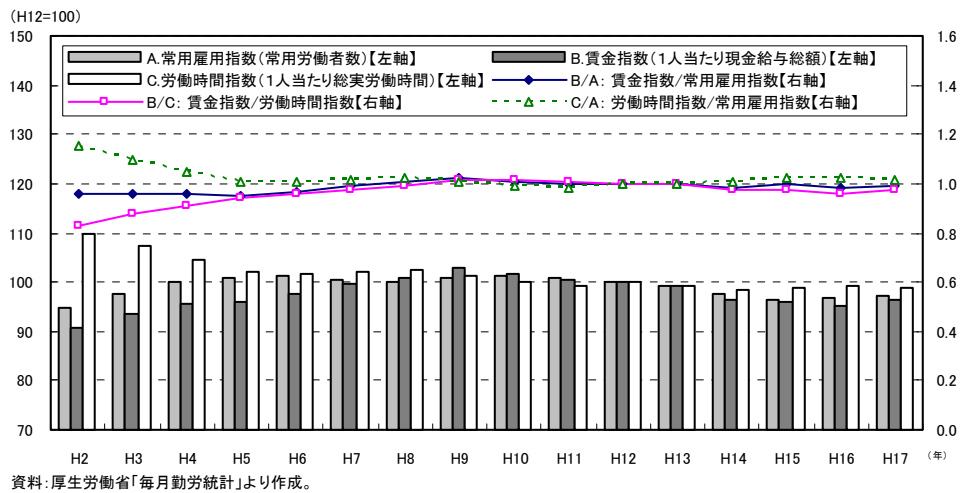
各指数を比較してみると、①賃金指数の伸びは常用雇用指数の伸びを大きく上回るとともに、その差は拡大基調にあること、②労働時間指数の伸びも常用雇用指数の伸びを大きく上回るとともに、その差は拡大基調にあることがわかる。

以上のことから、建設業においては、常用労働者数が減少していることや、1人当たり総実労働時間、1人当たり現金給与総額には大きな変化は見られないことが伺われる。（図8）

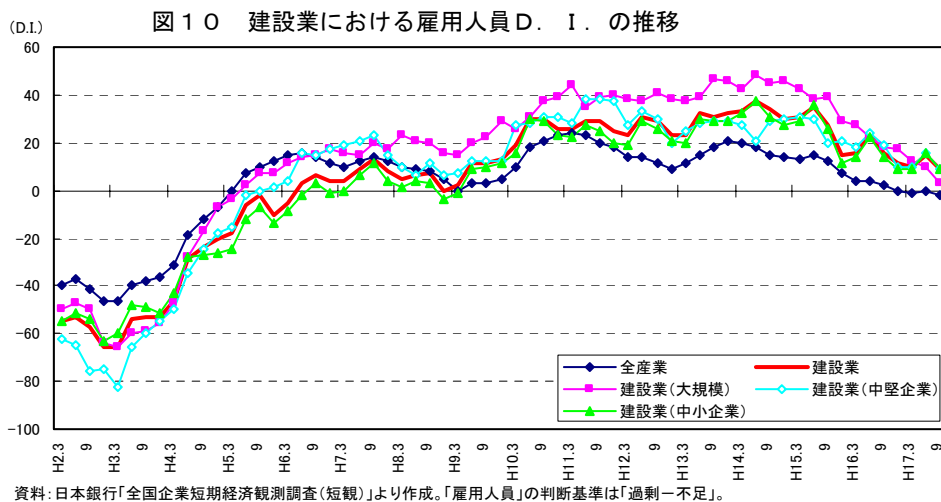


なお、建設業における動向を調査産業全体と比較してみると、特に常用雇用指数の推移に大きな差異が認められる。調査産業全体では同指数はほぼ横ばいで推移しているのに対し、建設業においては、前述のとおり大きな減少が見られる。（図9）

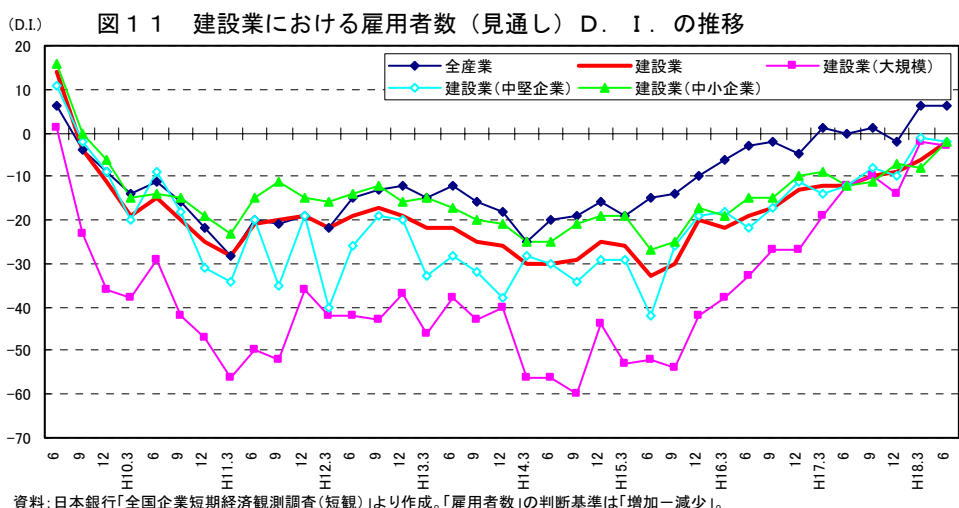
図9 常用雇用指数等の推移（調査産業計・事業所規模30人以上）



一方、日銀短観より雇用人員に関する状況を見てみると、総じて建設業は人員過剰感があり、平成9年以降は調査産業全体を上回る水準で推移していることから、余剰な人員を抱えていたことが伺われる。（図10）



なお、雇用者数の見通しについては、平成9年9月期以降、建設業全体では減少するという見方が続いており、依然、雇用に対しては厳しい見方が向けられていることが伺われる。しかし、次第に、増加するという見方と拮抗する方向に向かっており、明るい見通しを持つ企業が増えてきていることが推測される。（図11）



## 6. まとめ

平成16年度以降、民間建設投資が増加基調に転じたことから、平成18年度の建設投資額はほぼ横ばいとなる見通しとなり、建設業は、いわゆるバブル崩壊後の低迷期とは異なる新たな局面への動きが見られつつある。

今回見てきた統計からは、建設用材料価格をはじめ建設工事費が上昇していることや、常用労働者数が減少していること、1人当たり総実労働時間、1人当たり現金給与総額は大きくは変化していないことが見られる。

建設投資の減少による競争激化があると言われていた中、営業利益はピーク時の約4分の1と厳しい水準であるが、建設業の業況は近年改善傾向にある。特に大企業においてその傾向が顕著であるが、全体としては全産業より相対的に悪く、特に中小企業において低迷しており、中小企業と大企業との格差が拡大している。

今後、民間投資の増加が見込まれ、産業全体で業況が改善傾向にある中で、また、建設業においても、中小企業を含めて雇用者数の増加の見通しを持つ企業が増加するなど明るい見通しが増えつつある中で、建設業の業況を見る場合には、資金規模別に異なる実情を抱えていることを踏まえながら、関連する指標の動向を注視する必要があるものと思われる。

<sup>i</sup> このトピックスでは、建設工事費の水準を建設工事費デフレーターで見ている。

<sup>ii</sup> 日本銀行「企業物価指数」における需要段階別・用途別指数（基本分類指数を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計したもの。）の参考指数である「国内需要財生産財」内訳中の「建設用材料」（素材材料及び中間財のうち、建築・土木などの建設活動で直接使用されるものの指数。）をいう。

<sup>iii</sup> 毎月勤労統計における事業所規模30人以上の建設業を対象としている。